

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

土地改良区会計基準(平成31年2月14日、農林水産省)を採用している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①宅地及びその従物 当該年度の固定資産税課税評価額としている。

②土地改良施設用地等

地区内を納内、一巳、内園、神居古潭の4つの地域に区分し、その地域毎の代表的な雑種地若しくは類似する土地の当該年度固定資産税課税評価額に面積を乗じる簡易な価額算定手法を用いている。
令和元年度以降に取得した施設用地はその取得した価額としている。

③建物及び附属設備

財産台帳に登載されている取得価額から減価償却累計額を控除した価額としている。

④所有土地改良施設

土地改良財産台帳に登載されている造成価額に測量試験費等の諸費相当額を加えた取得価額から減価償却累計額を控除した価額としている。
造成価額が不明な施設の評価に当たっては、規模構造から現在の建設単価を求め、それを時点修正し、測量試験費等の諸費相当額を加えた取得価額から減価償却累計額、現在価額を求める簡易な価額算定手法を用いている。
なお、諸費の算定に当たっては、農林水産省「土地改良施設の資産評価に係る参考資料」の標準事業費構成表の値を用いている。

⑤受託土地改良施設使用収益権

土地改良財産台帳に登載されている造成価額に測量試験費等の諸費相当額を加えた取得価額をもとに、土地改良区が負担した割合を乗じた圧縮記帳による取得価額を算定し、その取得価額から同じく圧縮記帳による減価償却累計額を控除した価額としている。
なお、測量試験費等の諸費の算定に当たっては、農林水産省「土地改良施設の資産評価に係る参考資料」の標準事業費構成表の値を用いている。

⑥地上権 区分地上権設定用地については、備忘価額として1筆当たり1円としている。

(2) 貯蔵品の評価基準及び評価方法 該当事項なし。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当事項なし。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 土地改良施設等の減価償却の方法

定額法により減価償却を行っており、その整理は直接法で行っている。

② その他固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を行っており、その整理は直接法で行っている。

(5) 繰延資産の減価償却の方法 該当事項なし。

(6) 引当金の計上基準

① 職員退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

② 役員退任慰労金引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、規定に基づき年度末における見込み額を計上している。

(7) 積立金の計上基準

①財政調整積立資産

積立金規程で定める積立計画に基づき計上している。

②職員退職給付引当金積立資産

積立金規程に基づき計上している。

③役員退任慰労金積立資産

積立金規程に基づき計上している。

④転用決済金積立資産

積立金規程に基づき計上している。

⑤減債積立資産

積立金規程で定める積立計画に基づき計上している。

⑥揚水機等更新積立資産

積立金規程で定める積立計画に基づき計上している。

⑦自動車更新積立資産

積立金規程に基づき計上している。

⑧償還準備積立資産

積立金規程で定める積立計画に基づき計上している。

⑨中心経営体農地集積促進事業積立資産

積立金規程で定める積立計画に基づき計上している。

⑩記念事業準備積立資産

積立金規程で定める積立計画に基づき計上している。

(8) リース取引の処理方法

該当事項なし。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式による。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則又は手続きの変更

該当事項なし。

(2) 表示方法の変更

該当事項なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
山林、宅地及びその従物	6,198,713	0	0	6,198,713
備荒積立金	126,875,680	124,737,057	124,174,653	127,438,084
事業積立金	18,023,137	18,032,182	18,023,137	18,032,182
小 計	151,097,530	142,769,239	142,197,790	151,668,979
特定資産				
所有土地改良施設	14,604,705,666	1,494,289,400	706,210,532	15,392,784,534
土地改良施設用地等	56,665,888	1,395,705	35,375	58,026,218
受託土地改良施設使用収益権	313,498,032	0	25,678,076	287,819,956
財政調整積立資産	6,000,030	12,002,313	6,000,000	12,002,343
職員退職給付引当積立資産	111,810,202	120,866,216	111,810,122	120,866,296
役員退任慰労金積立資産	1,220,202	2,250,226	1,220,202	2,250,226
転用決済金積立資産	15,612,723	16,258,068	16,112,640	15,758,151
減債積立資産	1,001,000	2,000,760	1,000,000	2,001,760
揚水機等更新積立資産	19,682,398	19,693,361	19,682,232	19,693,527
自動車更新積立資産	11,572,585	12,278,393	11,572,585	12,278,393
償還準備積立資産	128,673,602	129,747,745	128,672,862	129,748,485
中心経営体農地集積促進事業 積立資産	439,846,445	555,409,670	476,846,545	518,409,570
記念事業準備積立資産	5,200,610	5,200,536	5,200,524	5,200,622
小 計	15,715,489,383	2,371,392,393	1,510,041,695	16,576,840,081
合 計	15,866,586,913	2,514,161,632	1,652,239,485	16,728,509,060

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
山林、宅地及びその従物	6,198,713	0	6,198,713	0
備荒積立金	127,438,084	0	127,438,084	0
事業積立金	18,032,182	0	18,032,182	0
小 計	151,668,979		151,668,979	
特定資産				
所有土地改良施設	15,392,784,534	13,481,179,331	1,911,605,203	0
土地改良施設用地等	58,026,218	3,574,969	54,451,249	0
受託土地改良施設使用収益権	287,819,956	0	287,819,956	0
財政調整積立資産	12,002,343	0	12,002,343	0
職員退職給付引当積立資産	120,866,296	0	0	120,866,296
役員退任慰労金積立資産	2,250,226	0	0	2,250,226
転用決済金積立資産	15,758,151	0	15,758,151	0
減債積立資産	2,001,760	0	2,001,760	0
揚水機等更新積立資産	19,693,527	0	19,693,527	0
自動車更新積立資産	12,278,393	0	12,278,393	0
償還準備積立資産	129,748,485	0	129,748,485	0
中心経営体農地集積促進事業 積立資産	518,409,570	0	518,409,570	0
記念事業準備積立資産	5,200,622	0	5,200,622	0
小 計	16,576,840,081	13,484,754,300	2,968,969,259	123,116,522
合 計	16,728,509,060	13,484,754,300	3,120,638,238	123,116,522

5 担保に供している資産

該当事項なし。

6 固定資産等の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 固定資産等の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(当期減価償却費)
建物	64,327,527	60,177,449	4,150,078	578,282
車両運搬具	11,121,557	11,084,959	36,598	512,763
器具備品等	17,626,471	12,754,668	4,871,803	1,419,725
ソフトウェア	4,037,665	3,991,098	46,567	558,800
合 計	97,113,220	88,008,174	9,105,046	3,069,570

(2) 所有土地改良施設及び受託土地改良施設使用収益権の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(当期減価償却費)
所有土地改良施設				
総額	28,013,333,756	12,620,549,222	15,392,784,534	643,457,432
(内訳)				
土地改良区	3,816,219,987	1,904,614,784	1,911,605,203	79,333,333
国・県・その他	24,197,113,769	10,715,934,438	13,481,179,331	564,124,099
受託土地改良施設使用収益権				
総額	24,626,898,969	19,748,593,262	4,878,305,707	435,221,805
(内訳)				
土地改良区	1,452,987,035	1,165,167,079	287,819,956	25,678,076
国・県・その他	23,173,911,934	18,583,426,183	4,590,485,751	409,543,729
合 計	52,640,232,725	32,369,142,484	20,271,090,241	1,078,679,237

(注) 所有土地改良施設の貸借対照表の取得価額は、総額を計上する。

受託土地改良施設使用収益権の取得価額は、土地改良区の自己負担額を計上する。

国、県等については、まとめて記載しても差し支えない。

(3) 土地改良施設建設仮勘定に係る補助金相当額については、次のとおりである。

該当事項なし。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当事項なし。

8 受取補助金及び受取助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

受取補助金及び受取助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
受取補助金(施設用)	北海道	92,495,599	0	13,196,409	79,299,190	指定正味財産
土地利用調整事業補助金	北海道	0	1,100,000	1,100,000	0	一般正味財産
水利施設管理強化事業補助金	深川市外2	0	26,306,000	26,306,000	0	〃
中心経営体農地集積促進事業 補助金	北海道	0	55,190,781	55,190,781	0	〃
小 計		92,495,599	82,596,781	95,793,190	79,299,190	
助成金						
土地利用高度化加算助成金	全国土地改良事 業団体連合会	0	823,000	823,000	0	一般正味財産
経営安定基盤整備緊急支援事 業助成金	〃	0	880,000	880,000	0	〃
小 計		0	1,703,000	1,703,000	0	
合 計		92,495,599	84,299,781	97,496,190	79,299,190	

9 換地清算金（土地改良法第54条の3の規定に基づき徴収した金額（同法第89条の2第10項の規定において準用

するものを含む。））徴収金の当期徴収額、換地清算金（同法第89条の2第11項の規定により県等から支払われ
た金額）交付金の当期支払額並びにこれら清算金の当期残高

換地清算金徴収金の当期徴収額又は換地清算金交付金の当期支払額並びにこれら清算金の当期残高は、
次のとおりである。

(単位:円)

換地清算金の区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
換地清算金徴収金	円	円	円	円
換地清算金立替金	0	4,123,981	4,123,981	0
小 計		4,123,981	4,123,981	
換地清算金交付金				
換地清算金預り金	0	4,123,981	4,123,981	0
小 計		4,123,981	4,123,981	
合 計		8,247,962	8,247,962	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収入への振替額	
除却に伴う施設受贈益振替額	51,212,322
除却に伴う受取補助金振替額	2,112,347
減価償却費計上による振替額（所有土地改良施設受贈益）	553,040,037
減価償却費計上による振替額（受取補助金）	11,084,062
合 計	617,448,768

11 関連当事者との取引の内容 該当事項なし。

12 重要な後発事項 該当事項なし。

13 その他

(1) 長期借入金について

当事業年度末において貸借対照表に計上されている公庫資金等長期借入金は、財産目録内説明細書のとおり。

(2) 長期借入金の償還方法

当期長期借入金の償還期限まで、毎年度、経常賦課金及び特別賦課金を償還資金に充当する予定である。

(3) 未収賦課金等の明細 該当事項なし。

(4) 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首必要額	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職給付引当金	114,301,387	8,268,553			122,569,940
役員退任慰労引当金	2,060,000	1,030,000			3,090,000